

大規模有機生産力組織として

⑤ 農業と調和した環境

リサーチ

農的デザイン研究所代表

葛谷栄一氏

J A全農に続き、J Aの取り組みを紹介する。農業産出額が全国3位の茨城県北部の中山間地域にあるJ A常陸は、グリーンメニューと共に有機の作付面積を短期間で拡大している。

同県は国に先駆けて、2019年に最大70%の補助を行う「いはらきオーガニックステップアップ事業」をスタート。J A管内の那珂川沿岸にある常陸大宮市の三美地区では、08年度から20年度にかけて基礎整備事業を行い、担い手への農地集積・集約化を進め、畑地かんがいを活用した高収益畑作営農を目指してきた。

J Aの農業生産部門を担う㈱J A常陸アグリサポート(常陸アグリ)もここで15年度に野菜栽培を開始。市はその後、条件不利な中山間地域の中で持続可能な農業の展開を図るため、三美地区を有機農業推進のモデル地区とし、19年度以降、地域外からの有機農業生産者参入を働きかけ、これを実現してきた前史がある。

20年に同市の市長選が行われ、学校給食の100%オーガニック化を公約した現市長が初当選。これを機にオーガニック学校給食実現に向けて、有機農業の取り組みが加速。22年には三美地区で生産された有機野菜の使用を開始。加えて国のみどり法に基づく県計画で三美地区と共に鷹巣地区を特定区域とし、23年に鷹巣地区で常陸アグリが有機による水稻栽培を開始。秋には収穫した約13トンの有機米を学校給食で使い、23年1月に市はオーガニックビレッジ宣言をするなど、非常に意欲的だ。

このようにJ A管内では19年度から有機生産を始めた。22年度に有機野菜、23年度には有機米も含む学校給食を短期間で実現。県や市と連携しての学校給食をこころ、常陸アグリによる担い手確保・外部からの指導獲得など、J Aの組織力や多様な機能の発揮で有機農業の取り組みを拡大している。